

令和 6 年 度

財 務 諸 表

(連 結 財 務 書 類)

1 統一的な基準導入の経緯

財務諸表については多くの地方自治体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されてきました。しかし決算統計データから算出される仕訳や資産負債情報では実態を正確に反映した財務諸表が作成できないことから、発生主義・複式簿記といった企業会計手法により、ストック(どれだけの資産を蓄えているか)やフロー(資金がどのように動いたか、その流れ)を明らかにし、個々の事業や施設単位でのコスト分析、公共施設マネジメント等への活用を目的とした統一的な基準が、平成 29 年度決算より導入されました。

2 財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

3 今後の利活用について

統一的な基準により整備された複式簿記の手法を用いて、これまで不明確だった資産・負債（ストック情報）や資金の流れ（フロー情報）が「見える化」されました。今後についてはこの「見える化」された情報の分析（経年比較や他団体との比較検証）により得られた情報を、財政運営における目標設定等へ活用することを検討していきます。

4 連結財務諸表について

統一的な基準では町の会計だけでなく、一部事務組合や広域連合、第三セクターまでを連結した連結財務書類を作成します。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,348,198	固定負債	18,257,961
有形固定資産	45,678,635	地方債等	10,196,807
事業用資産	15,567,559	長期未払金	-
土地	7,903,926	退職手当引当金	1,283,550
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,020,106	その他	6,777,605
建物減価償却累計額	△ 8,437,576	流動負債	1,470,005
工作物	2,989,285	1年内償還予定地方債等	1,211,495
工作物減価償却累計額	△ 1,076,565	未払金	75,543
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,769
航空機	-	預り金	26,594
航空機減価償却累計額	-	その他	18,603
その他	-	負債合計	19,727,966
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	168,383	固定資産等形成分	58,696,444
インフラ資産	28,781,423	余剰分（不足分）	△ 16,626,391
土地	4,233,331	他団体出資等分	-
建物	2,098,089		
建物減価償却累計額	△ 955,402		
工作物	71,838,408		
工作物減価償却累計額	△ 48,500,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,286		
物品	3,417,169		
物品減価償却累計額	△ 2,087,516		
無形固定資産	72,576		
ソフトウェア	2,773		
その他	69,803		
投資その他の資産	9,596,987		
投資及び出資金	4,212,181		
有価証券	91,000		
出資金	4,121,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	161,438		
長期貸付金	-		
基金	5,209,826		
減債基金	-		
その他	5,209,826		
その他	41,806		
徴収不能引当金	△ 28,264		
流動資産	6,449,821		
現金預金	2,954,321		
未収金	154,269		
短期貸付金	-		
基金	3,348,246		
財政調整基金	2,525,303		
減債基金	822,943		
棚卸資産	4,458		
その他	307		
徴収不能引当金	△ 11,780		
繰延資産	-	純資産合計	42,070,053
資産合計	61,798,019	負債及び純資産合計	61,798,019

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,348,207
業務費用	8,740,041
人件費	2,395,886
職員給与費	2,129,066
賞与等引当金繰入額	45,461
退職手当引当金繰入額	-
その他	221,359
物件費等	6,028,052
物件費	3,598,842
維持補修費	165,769
減価償却費	2,263,442
その他	-
その他の業務費用	316,102
支払利息	78,510
徴収不能引当金繰入額	33,468
その他	204,124
移転費用	10,608,166
補助金等	8,832,977
社会保障給付	1,650,111
他会計への繰出金	64,609
その他	60,469
経常収益	1,236,485
使用料及び手数料	857,154
その他	379,331
純経常行政コスト	18,111,722
臨時損失	4,200
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,250
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	950
臨時利益	1,440
資産売却益	1,440
その他	-
純行政コスト	18,114,481

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,819,571	59,790,678	△ 17,971,106	0
純行政コスト (△)	△ 18,114,481		△ 18,114,481	0
財源	18,095,593		18,095,593	0
税金等	11,286,451		11,286,451	0
国県等補助金	6,809,141		6,809,141	0
本年度差額	△ 18,889		△ 18,889	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 969,492	969,492	
有形固定資産等の増加		106,774	△ 106,774	
有形固定資産等の減少		△ 1,692,202	1,692,202	
貸付金・基金等の増加		1,148,857	△ 1,148,857	
貸付金・基金等の減少		△ 532,921	532,921	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	67,525	67,525		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,572	△ 18,391	3,819	
その他	216,418	△ 173,875	390,293	
本年度純資産変動額	250,482	△ 1,094,233	1,344,715	0
本年度末純資産残高	42,070,053	58,696,444	△ 16,626,391	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,059,100
業務費用支出	6,450,934
人件費支出	2,382,323
物件費等支出	3,786,018
支払利息支出	79,787
その他の支出	202,807
移転費用支出	10,608,166
補助金等支出	8,832,977
社会保障給付支出	1,650,111
他会計への繰出支出	64,609
その他の支出	60,469
業務収入	18,978,360
税金等収入	11,047,215
国県等補助金収入	6,707,660
使用料及び手数料収入	951,146
その他の収入	272,339
臨時支出	950
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	950
臨時収入	-
業務活動収支	1,918,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,653,742
公共施設等整備費支出	734,070
基金積立金支出	669,672
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	200,000
その他の支出	-
投資活動収入	757,743
国県等補助金収入	290,530
基金取崩収入	259,658
貸付金元金回収収入	200,321
資産売却収入	7,234
その他の収入	-
投資活動収支	△ 895,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,232,360
地方債等償還支出	1,229,562
その他の支出	2,797
財務活動収入	401,823
地方債等発行収入	235,405
その他の収入	166,418
財務活動収支	△ 830,537
本年度資金収支額	191,774
前年度末資金残高	2,736,399
比例連結割合変更に伴う差額	△ 409
本年度末資金残高	2,927,764
前年度末歳計外現金残高	19,497
本年度歳計外現金増減額	7,060
本年度末歳計外現金残高	26,557
本年度末現金預金残高	2,954,321

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

塩谷広域行政組合	一部事務組合等	比例連結	23.76%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	1.68%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合等	比例連結	3.05%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	1.31%
株式会社元気あっぷ	第三セクター等	全部連結	—

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。